

## 「教育力日本一」を目指す 改革の実践

事例研究 3 文京学院大学

神戸大学教授 川嶋太津夫

文京学院大学は、1924（大正13）年創立の島田裁縫伝習所を母体にして発展してきた学校法人文京学園が経営する私立大学である。2005年に共学化し、現在、学士課程に経営学部、人間学部、外国語学部、保健医療技術学部の4学部、大学院修士課程に経営学、人間学、外国語学、保健医療科学の各研究科を擁し、在学生4503名（収容定員4216名）が、東京都文京区本郷及び埼玉県ふじみ野市の2つのキャンパスに学ぶ中規模大学である。学園創設者島田依史子女史が、関東大震災後に女性の自立を目指した建学の理念を引き継ぎ、自立と共生をモットーに実践的な教育を通じた職業人の育成を目指している。

### 学士課程教育構築に向けて

現在、理事長及び学園長の任にある島田燐子前学長が、中央教育審議会の委員を務めていたこともあり、2005年の「我が国の高等教育将来像」、2008年の「学士課程教育の構築に向けて」といった2つの答申で示された改革の方向を先取りし、3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）の策定を他大学に先駆けて2010年には実現し、公表した。とくに、注目されるのは、多くの大学、特に総合大学では、3つのポリシーが学部・研究科を単位として策定され（さらには学科、専攻単位の場合もある）、必ずしも大学全体の3つのポリシーが策定されないが、文京学院大学では、まず大学のディプロマポリシー（学位授与の方針）を策定後、各学部（あるいは学科）で3つのポリシーを策定したことである（図1）。

その際、「トップが責任を持って改革を断行する」を島田前学



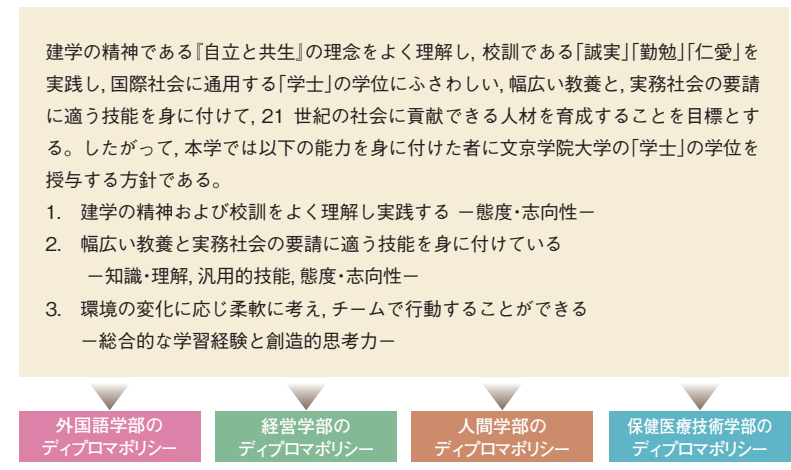
文京学院大学 川邊信雄 学長

長自身が身をもって実行し、4学部の教授会に出向いて、学士課程教育改革が求められる背景や、3つのポリシーの重要性などを説いて回ったという。

### 学士課程教育改革のさらなる前進

島田前学長のもとで始まった学士課程教育改革は、現在の川邊信雄学長が2011年に就任するとともに、さ

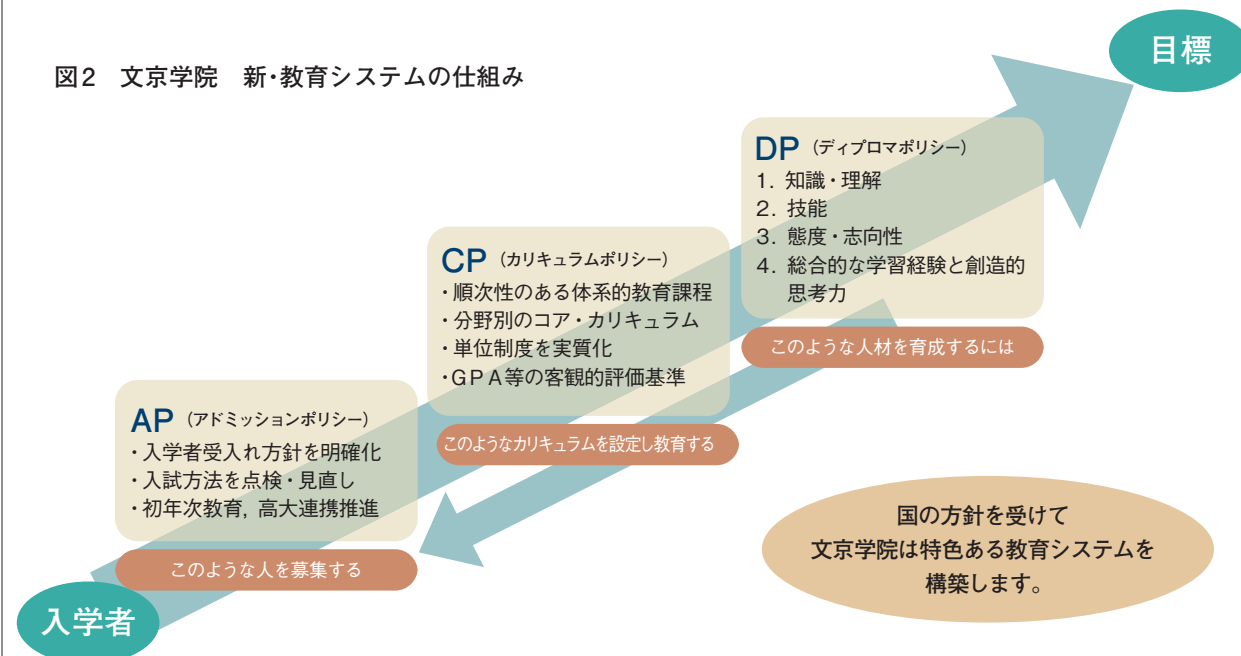
図1 ディプロマポリシー（学位授与の方針）



らに質の保証を重視した取り組みへと昇華した。その契機となったのが、第2サイクル目の認証評価の受審である。文京学院大学は、2006年度に大学基準協会の行う認証評価を受審し、適合認定を受けている。そこで、第2回目の認証評価を2013年度に受審することを決め、2011年度からその準備に入った。

第2サイクルに入った認証評価では、第1サイクルの検証に基づき、学習成果の挙証と内部質保証システムの実質化が、どの機関別認証評価機関からも共通して大学に求められている。そこで、文京学院大学では、従来よりあった将来構想委員会の役割に加えて、自己点検・評価委員会や教務委員会などを総括し、教育のPDCAサイクルの、いわば司令塔の役割を担う組織として「内部質保証委員会」を2011年4月に設置、発足させた。その委員長には島田前学長を補佐してきた森宮勝子副学長が就任し、各学部の教務委員長等が委員会に名

図2 文京学院 新・教育システムの仕組み

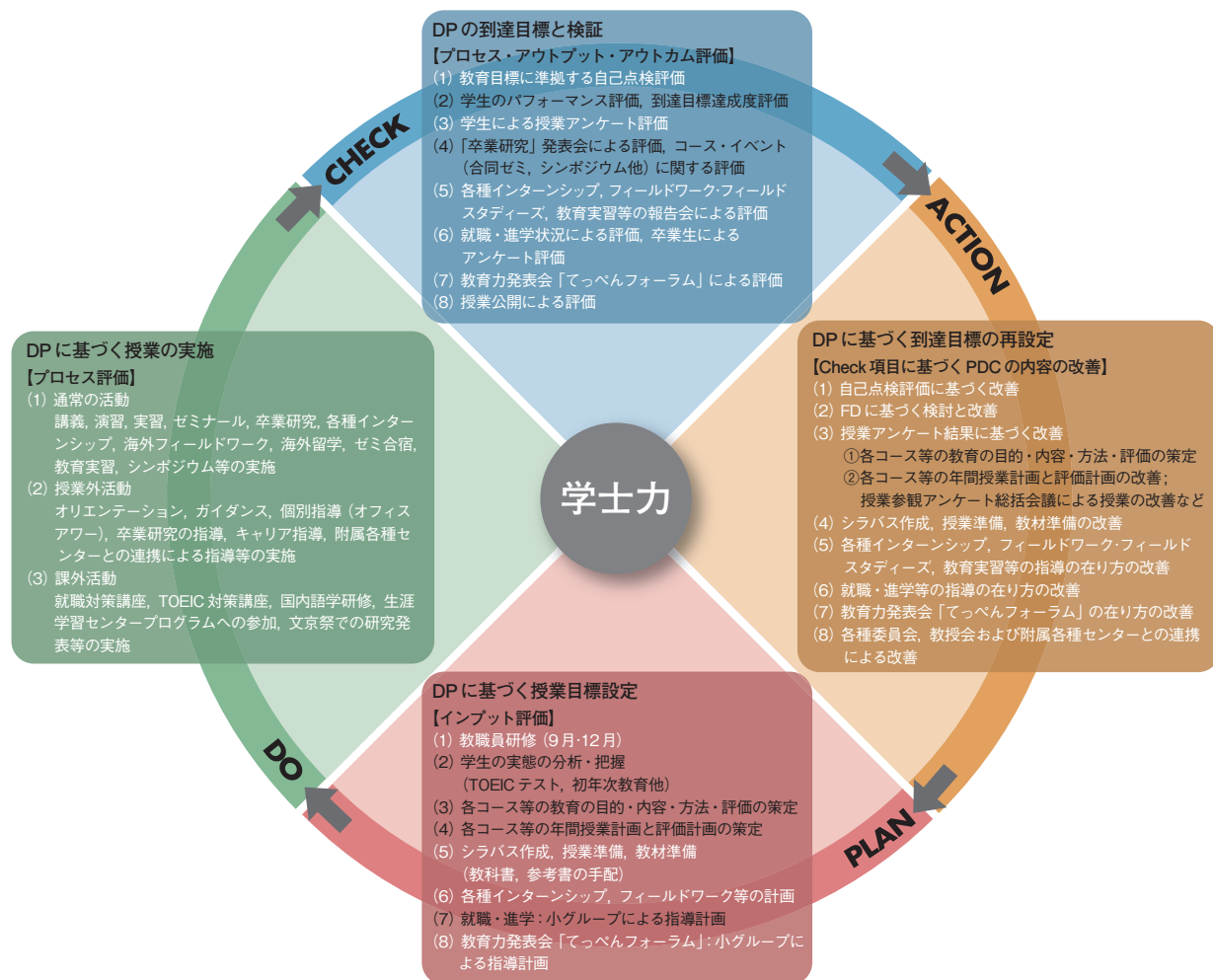


を連ねている。内部質保証委員会を設置する大学は、非常に稀有な例であるが、他にないわけではない(例えば神奈川工科大学)。しかし、文京学院大学の特色は、PDCAサイクルを学部のみならず、各種の全学委員会及び事務局でも運用しているところにある。

内部質保証のためのPDCAサイクルの中核にあるのは、言うまでもなく3つのポリシーである(図2)。3つのポリシーは、大学が「育てる人材像」を実現するための、いわば「ビルディング・ブロック」である。つま

り、「このような人材を育成するには(DP)」[「このような人を募集し(AP)」[「このようなカリキュラムを設定し教育する(CP)」という3つのポリシーが、矛盾することなく整合することによって文京学院大学の学士課程教育が構築できることになる。そこで、それらの3つのポリシーが、相互に齟齬をきたしていないかを、恒常的に4次元(インプット、プロセス、アウトプット、アウトカム)で評価し、学士力の保証を目指すのが文京学院大学のPDCAサイクルなのである(図3外国語学部の

図3 外国語学部のPDCAサイクル



事例)。

大学教育の質は、ディプロマポリシーで定めた学習成果を一人ひとりの学生に確実に習得させることによって最終的に保証されることになる。しかし、多くの大学が、学習成果の測定、つまりアセスメントに苦慮しているところである。この点について、文京学院大学も様々な工夫をして多面的なアセスメントを実施している。まず、全ての学部でポートフォリオを導入している。それに加えて、個人面接、外部検定試験(外国語学部ではTOEIC®500点が卒業要件)や国家試験、ゼミでの発表などで学習成果のアセスメントを行っている。しかし、「卒業させるのは大学の責任であり、最終的には社会が評価するのではないか」という川邊学長の言葉が印象的であった。この言葉を裏付けるように、自己評価書を外部の高等教育の専門家のみならず、卒業生、保護者、高校教員、企業人事担当者などの大学のステークホルダーによる外部評価も計画しているという。文京学院大学の内部質保証委員会が主導するPDCAサイクルの実質化は、他大学の内部質保証システムの構築に大いに参考になるものと思われる。

### 時代と国境を越えて

文京学院大学は、2024年に創立100周年を迎える。この間、教育理念である「自立と共生」を目指し、学生本位の教育を実践し「教育力日本一」を目指してきたが、それを象徴するような2つの取り組みを新たに開始した。

一つは「新・文明の旅」プロジェクトである。今、国を挙げてグローバル人材の重要性が叫ばれている。しかし、ややもするとグローバル化はアメリカ化と同義とされ、英語圏との交流が自明視されているきらいがある。しかし、日本の歴史を振り返れば、国際交流は古来より西方諸地域・諸国から始まった。そこで、創立85周年の2009年に、創立100周年の2024年に向けて、日本に文明が到達したユーラシア大陸を西から東へ15年かけて辿ろうという壮大な構想が始まった。その最

初のプログラムが2011年度から始まった。小論が活字になる頃の2月から3月にかけて、代表の学生がトルコ、ブルガリア、ルーマニアを訪問し、協定大学を拠点に交流を深める計画だ。最終的に派遣される学生は、12名(最終的には17名に決定)が予定されているが、これに参加するには、1年間にわたる特別講義を受講し、プレゼンテーションなどを通じて選考されることになっているが、受講希望者は約80名に上ったという。

二つ目は、同じく創立100周年に向けて、特色ある教育力をさらに向上させ、優秀な学生を確保するとともに、教育の質の保証を図ろうとする「グローバル・キャリア・インスティテュート」の設置である。我が国の大学教育が直面する課題は多岐にわたるが、その中でもキャリア教育の充実と先述のグローバル化への対応は喫緊の課題であろう。そこで、英語教育と海外での研修やインターンシップを組み合わせ、グローバル化時代の次世代人材のキャリア開発を目指し、1年次から4年次にわたる体系的な全学プログラムを提供するのがグローバル・キャリア・インスティテュートである。

「新・文明の旅」プロジェクトもグローバル・キャリア・インスティテュートも、学部を越えて全学部の学生が参加する取り組みである。大規模総合大学は言うまでもなく、小規模大学でも、学部の壁は厚く、全学で教育プログラムを構築することはなかなか困難である。しかし、今回訪問した文京学院大学では、外部から見ると何の問題もなく、全学的な取り組みが実現している。「トップが責任をもって改革を断行する」と聞けば、学長の権限が強いトップ・ダウンの大学のように聞こえるが、川邊学長は、3月11日の東日本大震災のため、正式に就任する前から大学に駆け付け、様々な対応を行っていたという。そのため、気付いた時には古くからの文京学院大学の教員であるような気がしたとのこと。そして、就任後1年も経過していないにもかかわらず、すでに全ての教員と個人的に会食したという。それを聞いてなるほど、と納得し、キャンパスを後にした。